

平成23年度全会計財務諸表及び連結財務諸表

大阪府財政運営基本条例の規定により、平成23年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

○財務諸表の特徴

1. 全会計財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、資産及び負債・純資産の状況を示すもの。

- ① 期首に比べ、資産残高は、投資に伴う新たな資産形成に比して建物等にかかる減価償却費が上回ったが、減債基金への復元積立(385億円)を行ったことなどにより、ほぼ横ばいとなっている。なお、全会計資産が148億円のマイナスとなったのは、地域整備事業会計において保有資産の評価損(△393億円)を計上したことによるもの。
- ② 一方で、負債は、退職手当引当金が減少したものの、地方債の償還額に対し、地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債などの起債発行が大きく上回ったことなどに伴い1,349億円増加した。
- ③ 結果として、資産・負債の差引である純資産の額は、1,497億円減小した。

①資産	8兆5,070億円 (△148億円)	②負債	6兆8,786億円 (+1,349億円)
		③純資産	1兆6,284億円 (△1,497億円)

※()内は期首(開始貸借対照表)比較

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に要する費用とその財源を示すもの。

- ① 行政収支差額は、自治体の財政運営にかかる経常的な行政経費の収支で、435億円のマイナスになった。本来、行政収支差額は、行政コスト計算書の範囲外である投資にかかる資金需要(キャッシュ・フロー計算書の投資活動収支差額△298億円)や過去の起債償還のための資金(キャッシュ・フロー計算書の財務活動収支差額のうち、臨時財政対策債発行額2,781億円を控除した額△2,664億円)を賄うための歳入も行政収入として計上するため、通常はプラス収支となる。
しかし、現金収入である地方交付税収入の一部が、臨時財政対策債の発行に代替されたことにより行政収入から控除されるため、行政収支差額はマイナス収支になった。
- ② 金融収支差額は、地方債利息・手数料により847億円のマイナスになった。
- ③ 特別収支差額は、地域整備事業会計において保有資産の評価損を計上したことなどから、215億円のマイナスになった。
- ④ 結果として、当期収支差額は1,497億円のマイナスになった。

①行政収支差額 A	△ 435億円
②金融収支差額 B	△ 847億円
③特別収支差額 C	△ 215億円
④当期収支差額 D=A+B+C	△1,497億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、当期の資金収支を示すもの。

- ① 行政サービス活動収支では、行政コスト計算書と同様に、自治体の財政運営を賄うための経常的収入が計上されるのに対し、投資活動や財務活動にかかる費用が別項目に計上されるため、収支差額は通常プラスとなる。

しかしながら、地方交付税の収入の一部が臨時財政対策債の発行に代替され、行政サービス活動収入から財務活動収入に振替えて計上するため、19億円のマイナスとなっている。

なお、行政コスト計算書の行政収支差額(△435億円)との差額は、キャッシュ・フロー計算書では、減価償却費などの現金収支を伴わない費用(△1,277億円)が控除され、金融支出(857億円)が含まれることなどによるもの。

- ② 投資活動では、公共施設等整備経費が支出超過(△827億円)であり、国の経済対策に伴い造成した基金からの収入(+485億円)などがあるものの、収支差額は298億円のマイナスになった。
- ③ 財務活動では、臨時財政対策債の発行により地方債の発行額が償還額を上回っているが、減債基金の還元積立(514億円)や、地域整備事業会計の廃止に伴い起債の償還に備えるための減債基金積立(470億円)を行ったことなどから、収支差額は117億円のプラスにとどまった。
- ④ 収支差額合計では、地域整備事業会計における起債償還や会計の廃止に伴う基金積立を行ったことに伴う収支のマイナス(300億円)などにより、当期の資金収支は200億円のマイナスとなった。
- ⑤ 期末の資金残高を示す形式収支は、前年度からの繰越資金560億円に対し、収支差額合計が200億円のマイナスとなったため、当期は360億円となった。

①行政サービス活動収支差額 A	△ 19億円
②投資活動収支差額 B	△298億円
③財務活動収支差額 C	117億円
④収支差額合計 D=A+B+C	△200億円
前年度からの繰越金 E	560億円
⑤形式収支 F=D+E	360億円

(4) 純資産変動計算書

行政コスト計算書の収支差額合計が1,497億円のマイナスであったため、期首残高1兆7,781億円に比べ期末純資産残高は減少し1兆6,284億円となった。

期首純資産 A	1兆7,781億円
当期増減額 B	△ 1,497億円
期末純資産 C=A+B	1兆6,284億円

2. 連結財務諸表

(1) 貸借対照表

- ① 期首に比べ、資産残高は全会計貸借対照表の148億円の減少に加えて、連結対象法人の資産処分や減価償却が進んだことなどから、342億円の減少となった。
- ② 負債は、連結対象法人の借入金償還が進んだため1,044億円の増加にとどまった。
- ③ 結果として、資産・負債の差引である純資産の額が1,387億円減小した。

①資産	9兆5,218億円 (△342億円)	②負債	7兆6,716億円 (+1,044億円)
		③純資産	1兆8,502億円 (△1,387億円)

※()内は期首(開始貸借対照表)比較

(2) 行政コスト計算書

- ① 行政収支差額は、連結対象法人の事業収入があることなどから、収支差額は112億円のマイナスにとどまった。
- ② 金融収支差額は、借入金利息により862億円のマイナスになった。
- ③ 特別収支差額は、中小企業信用保証協会において保証債務の処理を行うなど、各法人で特別損失処理を行ったことから、収支差額が430億円のマイナスに拡大した。
- ④ 結果として、当期収支差額は1,405億円のマイナスになった。

①行政収支差額 A	△	112億円
②金融収支差額 B	△	862億円
③特別収支差額 C	△	430億円
④当期収支差額 D=A+B+C	△	1,405億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

- ① 行政サービス活動では、連結対象法人の事業収入があることから全会計財務諸表の行政収入のマイナスを補い、全体として収支差額は533億円プラスになった。
- ② 投資活動では、中小企業信用保証協会における資金運用などにより、収支差額は666億円のマイナスに拡大した。
- ③ 財務活動では、連結対象法人の債務償還が進んだため、収支差額は33億円のプラスにとどまった。
- ④ 収支差額合計では、当期の資金収支は100億円のマイナスとなった。
- ⑤ 期末の資金残高を示す形式収支は1,295億円となった。

①行政サービス活動収支差額 A	533億円
②投資活動収支差額 B	△ 666億円
③財務活動収支差額 C	33億円
④収支差額合計 D=A+B+C	△ 100億円
前年度からの繰越金 E	1,395億円
⑤形式収支 F=D+E	1,295億円

(4) 純資産変動計算書

行政コスト計算書の収支差額合計が1,405億円のマイナスとなったことなどから、期首残高1兆9,888億円に比べ期末純資産残高は減小し1兆8,502億円となった。

期首純資産 A	1兆9,888億円
当期増減額 B	△ 1,387億円
期末純資産 C=A+B	1兆8,502億円

(注) 期中に中小企業信用保証協会への民間からの資金拠出があったことなどから、当期増減額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致しない。

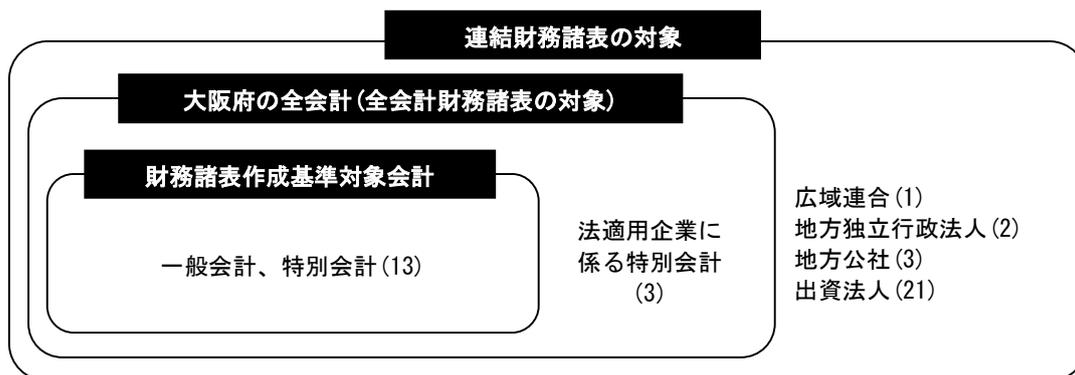
【参 考】財務諸表の概要

1. 全会計財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、大阪府財務諸表作成基準に基づく財務諸表を会計別に作成した。全会計財務諸表は、これら会計別の財務諸表と法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業。）に係る財務諸表を集約したもの。

2. 連結財務諸表

全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したもの。



3. 財務諸表の体系

全会計財務諸表及び連結財務諸表ともに、次の財務諸表を作成する。

- (1) 貸借対照表：財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する財務諸表。

資 産	行政活動の結果支配することとなった資源で、将来の行政サービス提供能力又は経済的便益の流入が期待されるもの。
負 債	行政活動に伴い発生した債務であり、将来の行政サービス提供能力又は経済的便益の流出を生じさせるもの。
純資産	資産総額から負債総額を差し引いた金額。

- (2) 行政コスト計算書：一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにすることを目的として作成する財務諸表。

行政収支の部	行政の通常の活動による収支を計上する。
金融収支の部	受取利息や資金調達のためのコスト等の収支を計上する。
特別収支の部	公共施設等整備や固定資産売却等による収支で、通常の行政活動以外の収支を計上する。
当期収支差額	以上の収支の差額合計。

- (3) キャッシュ・フロー計算書：一会計期間の現金収支の状況を、「行政サービス活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示することを目的として作成する財務諸表。

行政サービス活動	投資活動及び財務活動以外の、行政サービスの提供に関する現金収支を計上する。
投資活動	固定資産の取得及び売却並びにその財源としての国庫支出金等の受入、資金の貸付及び回収、出資金等の投資及び売却並びに基金の積立及び取崩等に関する現金収支を計上する。
財務活動	地方債などの資金の調達及びその償還に関する現金収支を計上する。

- (4) 純資産変動計算書：純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示する財務諸表。

全会計財務諸表

1. 対象会計

一般会計、及び特別会計(公営企業会計を含む)

○一般会計

○特別会計(公営企業会計除く) 10会計

就農支援資金等特別会計、関西国際空港関連事業特別会計、
不動産調達特別会計、公債管理特別会計、市町村施設整備資金特別会計、
証紙収入金整理特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、
中小企業振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、
林業改善資金特別会計

公営企業会計

○法非適用事業 3会計

(地方公営企業法の規定を適用しない事業)

流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、
箕面北部丘陵整備事業特別会計

●法適用事業 3会計

(地方公営企業法の規定の全部または財務規定等を適用している事業)

大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府地域整備事業会計、
大阪府まちづくり促進事業会計

※○印は、大阪府財務諸表作成基準に基づく財務諸表の作成対象会計

2. 作成基準日

平成24年3月31日

ただし出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理。

3. 作成方法

大阪府財務諸表作成基準に準拠して作成した会計別の財務諸表と、地方公営企業法の規定により同法の規定の全部又は一部を適用する公営企業に係る特別会計の決算について作成される財務諸表を集約し作成した。

注) 財務諸表表記方法について

○ 各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入している。

なお、百万円未満の表示は次のとおり。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

○ 端数処理の結果、表内の合計数値と内訳が一致しない場合がある。

大阪府全会計貸借対照表

(平成23年4月1日・開始時)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	636,760	I 流動負債	715,199
現金預金	117,461	地方債	635,746
歳計現金等	81,773	短期借入金	-
歳入歳出外現金	35,688	他会計借入金	-
未収金	59,325	その他短期借入金	-
税未収金	44,924	賞与引当金	44,695
その他未収金	14,401	未払金	573
不納欠損引当金	▲ 8,798	支払保証債務	-
基金	304,024	その他未払金	573
財政調整基金	135,068	還付未済金	1,210
減債基金	168,957	リース債務	703
短期貸付金	16,148	その他流動負債	32,272
貸倒引当金	▲ 41	II 固定負債	6,028,455
その他流動資産	148,640	地方債	5,242,380
II 固定資産	7,885,004	長期借入金	-
事業用資産	2,471,454	他会計借入金	-
有形固定資産	2,467,456	その他長期借入金	-
土地	1,314,048	退職手当引当金	759,656
建物	1,027,568	その他引当金	-
工作物	125,214	リース債務	1,093
立木竹	507	その他固定負債	25,327
船舶	20	負債の部合計	6,743,654
浮標等	100	純資産の部	
航空機	0	純資産	1,778,110
無形固定資産	3,998		
地上権	747		
特許権等	3,251		
インフラ資産	4,158,719		
有形固定資産	4,157,811		
土地	1,686,928		
建物	36,340		
工作物	2,434,542		
無形固定資産	908		
地上権	908		
特許権等	-		
重要物品	9,694		
図書	7,316		
リース資産	1,742		
ソフトウェア	5,342		
建設仮勘定	228,775		
投資その他の資産	1,001,962		
出資金	509,740		
法人等出資金	509,740		
公営企業会計出資金	-		
長期貸付金	242,558		
貸倒引当金	▲ 5,517		
基金	246,326		
減債基金	45,173		
減債基金借入金	-		
その他の基金	201,153		
その他基金借入金	-		
その他債権	8,854		
資産の部合計	8,521,764	純資産の部合計	1,778,110
		負債及び純資産の部合計	8,521,764

大阪府全会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	474,956	I 流動負債	552,570
現金預金	71,957	地方債	446,967
歳計現金等	35,988	短期借入金	-
歳入歳出外現金	35,969	他会計借入金	-
未収金	53,963	その他短期借入金	-
税未収金	41,628	賞与引当金	43,928
その他未収金	12,335	未払金	385
不納欠損引当金	▲ 10,108	支払保証債務	-
基金	243,304	その他未払金	385
財政調整基金	139,156	還付未済金	1,054
減債基金	104,148	リース債務	535
短期貸付金	17,905	その他流動負債	59,702
貸倒引当金	▲ 1,731	II 固定負債	6,325,989
その他流動資産	99,665	地方債	5,590,804
II 固定資産	8,032,018	長期借入金	-
事業用資産	2,391,995	他会計借入金	-
有形固定資産	2,388,018	その他長期借入金	-
土地	1,285,820	退職手当引当金	710,897
建物	1,000,135	その他引当金	-
工作物	100,941	リース債務	759
立木竹	513	その他固定負債	23,528
船舶	0	負債の部合計	6,878,560
浮標等	91	純資産の部	
航空機	518	純資産	1,628,415
無形固定資産	3,977		
地上権	726		
特許権等	3,251		
インフラ資産	4,183,594		
有形固定資産	4,182,686		
土地	1,719,572		
建物	35,209		
工作物	2,427,905		
無形固定資産	908		
地上権	908		
特許権等	-		
重要物品	11,294		
図書	7,538		
リース資産	1,234		
ソフトウェア	3,101		
建設仮勘定	215,796		
投資その他の資産	1,217,467		
出資金	551,033		
法人等出資金	551,033		
公営企業会計出資金	-		
長期貸付金	234,519		
貸倒引当金	▲ 5,536		
基金	386,702		
減債基金	224,342		
減債基金借入金	-		
その他の基金	162,360		
その他基金借入金	-		
その他債権	50,749		
資産の部合計	8,506,975	純資産の部合計	1,628,415
		負債及び純資産の部合計	8,506,975

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,060,198
地方税	1,209,219
地方譲与税	117,164
市町村たばこ税府交付金	2,094
地方特例交付金	9,935
地方交付税	297,272
交通安全対策特別交付金	2,246
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,263
使用料及び手数料	53,409
国庫支出金(行政費用充当)	222,926
財産収入	4,962
寄附金	477
繰入金	-
特別会計繰入金	-
公営企業会計繰入金	-
税諸収入	258
事業収入(特別会計)	18,127
その他行政収入	99,846
2 行政費用	2,103,698
税連動費用	193,886
給与関係費	699,456
物件費	95,769
維持補修費	39,075
社会保障扶助費	54,302
負担金・補助金・交付金等	738,572
国直轄事業負担金	13,236
繰出金	-
減価償却費	157,338
債務保証費	-
不納欠損引当金繰入額	5,621
貸倒引当金繰入額	1,710
賞与引当金繰入額	43,905
退職手当引当金繰入額	47,765
その他引当金繰入額	-
その他行政費用	13,061
行政収支差額	▲ 43,500
II 金融収支の部	
1 金融収入	664
受取利息及び配当金	664
2 金融費用	85,397
地方債利息・手数料	85,190
地方債発行差金	207
他会計借入金利息等	-
金融収支差額	▲ 84,733
通常収支差額	▲ 128,233
特別収支の部	
1 特別収入	57,718
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,343
分担金及び負担金(災害復旧費)	-
国庫支出金(公共施設等整備)	33,206
国庫支出金(災害復旧費)	-
固定資産売却益	3,853
その他特別収入	17,316
2 特別費用	79,181
固定資産売却損	1,666
固定資産除却損	5,990
災害復旧費	8
その他特別費用	71,517
特別収支差額	▲ 21,463
当期収支差額	▲ 149,696

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,060,616	投資活動収入	696,503
地方税	1,209,650	分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,343
地方譲与税	117,164	国庫支出金(公共施設等整備)	33,209
市町村たばこ税府交付金	2,094	財産収入	7,672
地方特例交付金	9,935	基金繰入金(取崩額)	85,814
地方交付税	297,272	財政調整基金	8,791
交通安全対策特別交付金	2,246	その他の基金	77,024
分担金及び負担金(行政支出充当)	22,330	貸付金元回収収入	562,628
使用料及び手数料	54,574	保証金等返還収入	3,834
国庫支出金(行政支出充当)	222,926	その他投資活動収入	3
財産収入	4,993	投資活動支出	726,351
寄附金	477	公共施設等整備支出	119,206
繰入金	-	基金積立金	38,188
特別会計繰入金	-	財政調整基金	20
公営企業会計繰入金	-	その他の基金	38,168
税諸収入	257	出資金	9,541
事業収入(特別会計)	18,127	貸付金	559,415
その他行政収入	98,571	保証金等支出	1
行政支出	1,977,228	投資活動収支差額	▲ 29,847
税連動支出	193,886	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 31,744
給与関係費	840,846	III 財務活動	
物件費	96,102	財務活動収入	930,038
維持補修費	39,269	地方債	760,902
社会保障扶助費	54,302	他会計借入金等	-
負担金・補助金・交付金等	739,586	基金繰入金(取崩額)	168,950
国直轄事業負担金	13,236	減債基金	168,950
繰出金	-	基金借入金	-
その他行政支出	0	その他財務活動収入	187
金融収入	422	財務活動支出	918,340
受取利息及び配当金	422	地方債償還金	647,242
金融支出	85,698	他会計借入金等償還金	-
地方債利息・手数料	85,698	ファイナンス・リース債務返済支出	657
他会計借入金利息等	-	基金積立金	270,441
特別収入	-	減債基金	270,441
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	基金借入金償還金	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	財務活動収支差額	11,698
その他特別収入	-	収支差額合計	▲ 20,046
特別支出	8	前年度からの繰越金	56,034
災害復旧費	8	形式収支	35,988
その他特別支出	-	歳入歳出外現金受入額	309,843
行政サービス活動収支差額	▲ 1,896	歳入歳出外現金払出額	273,874
		再計	71,957

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,778,110	-	-	-	-	-	1,778,110
当期変動額	1	▲ 149,696	-	-	-	-	▲ 149,696
当期末残高	1,778,111	▲ 149,696	-	-	-	-	1,628,415

連結財務諸表

1. 連結の範囲

連結の範囲は、大阪府の全会計と、本府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている、財政運営基本条例施行規則に定める法人(以下、「連結対象法人」という。)としており、具体的には、関西広域連合と別表の関係法人(26法人)としている。

○財政運営基本条例施行規則に定める法人

- ・府が加入する一部事務組合及び広域連合
- ・地方自治法第221条第3項に規定する法人及び受託者
- ・大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第2条第1項に規定する出資法人等

2. 作成基準日

平成24年3月31日

ただし出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理。

3. 作成方法

全会計財務諸表及び連結対象法人の決算に係る財務諸表を集約し作成した。

4. 連結対象となる財務諸表

・地方独立行政法人(2団体)

地方独立行政法人会計基準等に基づいて作成される財務諸表を用いた。

・地方三公社(3団体)

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成される財務諸表を用いた。

・出資法人(21団体)

公益法人については公益法人会計基準に基づいて、会社法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成される財務諸表を用いた。

区分	法人名等	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学の設置及び運営
	大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
地方三公社	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
第三セクター等	(財) 大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営、戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	(財) 大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等
	(財) 大阪府国際交流財団	1,657	99.9	民間の国際交流の促進及び留学生会館の管理運営等
	(株) 大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	(財) 大阪府保健医療財団	37	48.7	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等
	(財) 大阪産業振興機構	2,343	0.6	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発の実施等
	(財) 大阪府産業基盤整備協会	1,725	100.0	中小企業のための産業団地の造成・分譲等
	(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	大阪府中小企業信用保証協会	71,303	39.6	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	(財) 西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	(財) 大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園の管理運営等
	(株) 大阪府食品流通センター	300	51.0	関連食品卸売団地の管理、運営等
	(公財) 大阪府漁業振興基金	5,534	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	大阪高速鉄道(株)	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	堺泉北埠頭(株)	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府都市開発(株)	4,000	49.0	泉北高速鉄道及び流通センターの経営等
	大阪外環状鉄道(株)	14,695	28.7	大阪外環状鉄道の建設等
	(財) 大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	(財) 大阪府タウン管理財団	3,518	97.9	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
(公財) 大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	

大阪府連結貸借対照表
(平成23年4月1日・開始時)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	906,203	I 流動負債	910,440
現金預金	200,969	地方債	635,746
歳計現金等	165,280	短期借入金	85,207
歳入歳出外現金	35,688	他会計借入金	-
未収金	75,231	その他短期借入金	85,207
税未収金	44,954	賞与引当金	46,739
その他未収金	30,277	未払金	26,191
不納欠損引当金	▲ 8,798	支払保証債務	-
基金	304,024	その他未払金	26,191
財政調整基金	135,068	還付未済金	1,210
減債基金	168,957	リース債務	2,546
短期貸付金	18,226	その他流動負債	112,802
貸倒引当金	▲ 882	II 固定負債	6,656,743
その他流動資産	317,434	地方債	5,242,380
II 固定資産	8,649,806	長期借入金	428,394
事業用資産	3,239,923	他会計借入金	-
有形固定資産	3,218,056	その他長期借入金	428,394
土地	1,528,341	退職手当引当金	789,433
建物	1,230,186	その他引当金	98,960
工作物	458,900	リース債務	6,086
立木竹	507	その他固定負債	91,491
船舶	21	負債の部合計	7,567,183
浮標等	102	純資産の部	
航空機	0	純資産	1,988,825
無形固定資産	21,866		
地上権	17,466		
特許権等	4,400		
インフラ資産	4,158,720		
有形固定資産	4,157,811		
土地	1,686,928		
建物	36,340		
工作物	2,434,542		
無形固定資産	909		
地上権	908		
特許権等	1		
重要物品	26,344		
図書	14,518		
リース資産	1,750		
ソフトウェア	5,939		
建設仮勘定	242,467		
投資その他の資産	960,145		
出資金	318,456		
法人等出資金	318,456		
公営企業会計出資金	-		
長期貸付金	225,774		
貸倒引当金	▲ 7,229		
基金	328,851		
減債基金	45,173		
減債基金借入金	-		
その他の基金	283,677		
その他基金借入金	-		
その他債権	94,294	純資産の部合計	1,988,825
資産の部合計	9,556,008	負債及び純資産の部合計	9,556,008

大阪府連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	824,867	I 流動負債	781,663
現金預金	165,481	地方債	446,967
歳計現金等	129,510	短期借入金	120,324
歳入歳出外現金	35,970	他会計借入金	-
未収金	73,652	その他短期借入金	120,324
税未収金	41,646	賞与引当金	45,925
その他未収金	32,006	未払金	26,541
不納欠損引当金	▲ 10,108	支払保証債務	-
基金	243,304	その他未払金	26,541
財政調整基金	139,156	還付未済金	1,054
減債基金	104,148	リース債務	2,527
短期貸付金	96,671	その他流動負債	138,324
貸倒引当金	▲ 5,298	II 固定負債	6,889,961
その他流動資産	261,166	地方債	5,590,804
II 固定資産	8,696,909	長期借入金	357,936
事業用資産	3,192,388	他会計借入金	-
有形固定資産	3,171,210	その他長期借入金	357,936
土地	1,535,469	退職手当引当金	740,464
建物	1,201,336	その他引当金	103,185
工作物	433,277	リース債務	4,846
立木竹	513	その他固定負債	92,726
船舶	0	負債の部合計	7,671,624
浮標等	96	純資産の部	
航空機	518	純資産	1,850,153
無形固定資産	21,178		
地上権	16,800		
特許権等	4,378		
インフラ資産	4,183,594		
有形固定資産	4,182,686		
土地	1,719,572		
建物	35,209		
工作物	2,427,905		
無形固定資産	909		
地上権	908		
特許権等	0		
重要物品	27,269		
図書	14,377		
リース資産	1,321		
ソフトウェア	3,804		
建設仮勘定	232,247		
投資その他の資産	1,041,908		
出資金	322,622		
法人等出資金	322,622		
公営企業会計出資金	-		
長期貸付金	128,429		
貸倒引当金	▲ 8,203		
基金	469,676		
減債基金	224,342		
減債基金借入金	-		
その他の基金	245,334		
その他基金借入金	-		
その他債権	129,384	純資産の部合計	1,850,153
資産の部合計	9,521,777	負債及び純資産の部合計	9,521,777

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,248,026
地方税	1,209,219
地方譲与税	117,164
市町村たばこ税府交付金	2,094
地方特例交付金	9,935
地方交付税	297,272
交通安全対策特別交付金	2,246
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,337
使用料及び手数料	54,183
国庫支出金(行政費用充当)	225,455
財産収入	3,027
寄附金	955
繰入金	-
特別会計繰入金	-
公営企業会計繰入金	-
税諸収入	258
事業収入(特別会計)	232,418
その他行政収入	71,463
2 行政費用	2,259,274
税連動費用	193,886
給与関係費	762,234
物件費	147,036
維持補修費	45,823
社会保障扶助費	54,302
負担金・補助金・交付金等	707,245
国直轄事業負担金	13,236
繰出金	-
減価償却費	175,348
債務保証費	10,785
不納欠損引当金繰入額	5,621
貸倒引当金繰入額	5,913
賞与引当金繰入額	44,115
退職手当引当金繰入額	48,267
その他引当金繰入額	6,393
その他行政費用	39,070
行政収支差額	▲ 11,248
II 金融収支の部	
1 金融収入	4,062
受取利息及び配当金	4,062
2 金融費用	90,261
地方債利息・手数料	90,054
地方債発行差金	207
他会計借入金利息等	-
その他金融費用	-
金融収支差額	▲ 86,199
通常収支差額	▲ 97,447
特別収支の部	
1 特別収入	166,578
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,343
分担金及び負担金(災害復旧費)	-
国庫支出金(公共施設等整備)	33,206
国庫支出金(災害復旧費)	-
固定資産売却益	5,218
その他特別収入	124,811
2 特別費用	209,600
固定資産売却損	2,451
固定資産除却損	6,319
災害復旧費	8
その他特別費用	200,822
特別収支差額	▲ 43,022
当期収支差額	▲ 140,469

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,270,709	投資活動収入	700,117
地方税	1,209,650	分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,706
地方譲与税	117,164	国庫支出金(公共施設等整備)	36,427
市町村たばこ税府交付金	2,094	財産収入	26,656
地方特例交付金	9,935	基金繰入金(取崩額)	88,097
地方交付税	297,272	財政調整基金	8,794
交通安全対策特別交付金	2,246	その他の基金	79,302
分担金及び負担金(行政支出充当)	22,727	貸付金元金回収収入	515,225
使用料及び手数料	54,574	保証金等返還収入	3,857
国庫支出金(行政支出充当)	225,495	その他投資活動収入	25,149
財産収入	4,996	投資活動支出	766,709
寄附金	748	公共施設等整備支出	134,102
繰入金	-	基金積立金	58,783
特別会計繰入金	-	財政調整基金	24
公営企業会計繰入金	-	その他の基金	58,758
税諸収入	257	出資金	17,072
事業収入(特別会計)	232,798	貸付金	531,382
その他行政収入	90,752	保証金等支出	25,370
行政支出	2,199,479	投資活動収支差額	▲ 66,592
税連動支出	193,886	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,305
給与関係費	901,831	III 財務活動	
物件費	132,383	財務活動収入	1,020,048
維持補修費	44,798	地方債	760,902
社会保障扶助費	54,302	他会計借入金等	-
負担金・補助金・交付金等	706,525	基金繰入金(取崩額)	168,950
国直轄事業負担金	13,236	減債基金	168,950
繰出金	-	基金借入金	-
その他行政支出	152,519	その他財務活動収入	90,196
金融収入	3,194	財務活動支出	1,016,780
受取利息及び配当金	3,194	地方債償還金	705,861
金融支出	90,632	他会計借入金等償還金	-
地方債利息・手数料	90,632	ファイナンス・リース債務返済支出	3,528
他会計借入金利息等	-	基金積立金	270,441
特別収入	70,267	減債基金	270,441
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	基金借入金償還金	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	その他財務活動支出	36,951
その他特別収入	70,267	財務活動収支差額	3,267
特別支出	771	収支差額合計	▲ 10,038
災害復旧費	8	前年度からの繰越金	139,548
その他特別支出	764	形式収支	129,510
行政サービス活動収支差額	53,237	歳入歳出外現金受入額	309,847
		歳入歳出外現金払出額	273,877
		再計	165,481

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,988,825	-	-	-	-	-	1,988,825
当期変動額	1,797	▲ 140,469	-	-	-	-	▲ 138,673
当期末残高	1,990,622	▲ 140,469	-	-	-	-	1,850,153